

<調査対象>

○調査期間：平成29年10月下旬～平成29年11月上旬
 ○調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（ 回答 51団体 ・製造業：31団体中26団体
 ・非製造業：27団体中25団体 ）

<結果のポイント>

(1) 政権に期待する経済対策について

10月の衆議院議員選挙において、与党が圧勝した。また、それを受け、東京株式市場では日経平均株価が過去最長となる16連騰するなど大手企業では好業績の声も聞かすが、中小企業においては、好景気の実感の声も薄く、人手不足の深刻化や先行きへの懸念も強く、中小企業を後押しする経済対策が求められている。そこで、続投となった政権に対して期待する経済対策などを把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

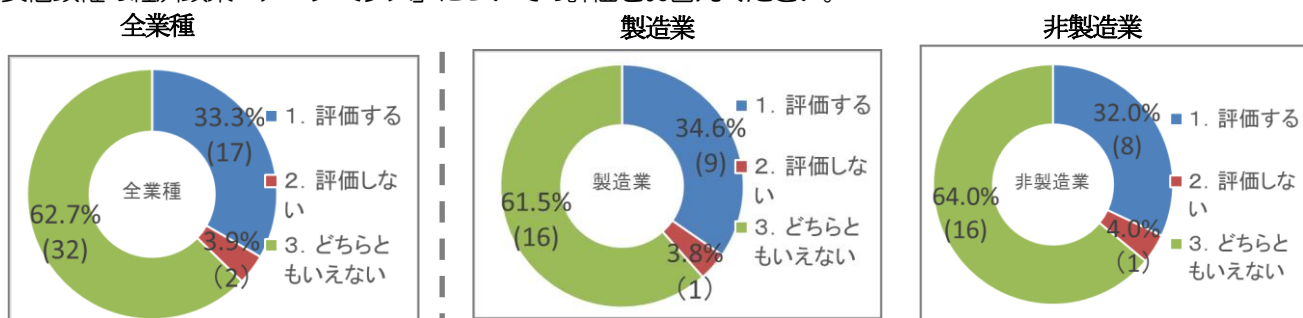
○全業種では、安倍政権の経済政策「アベノミクス」についての評価についての問いに「**どちらともいえない**」（62.7%）との**回答が最も多く**、次いで「評価する」（33.3%）、「評価しない」（3.9%）という結果となった。業種別で見ても、業種間であまり差がなく、製造業において、「**評価する**」との回答が34.6%とやや高い結果であった。評価の理由としては、「**どちらともいえない**」と回答した所では、「**景気回復の実感がない・少ない**」が**最も多く**、他に、「**効果の実感が乏しい**」、「**収益が悪い**」などの回答が次いで多かった。また、「**評価する**」と回答した所では、「**景気の回復や安定**」との回答が最も多く、他に、「**安定した政局運営**」などの回答があった。多くの中小企業においては景気回復の実感乏しく、大企業とは業績に大きな隔りがあることが窺える。また、人手不足対策や消費拡大に多くの支援要望があり、これらに対する経済対策の必要性が求められている。

(2) 業種別詳細

○製造業においては、「**評価する**」と回答したのは、「**一般機械器具製造業**」、「**鉄鋼・金属製品製造業**」などの業種で多く、受注や業績が好調な業種に多かった。また、期待する経済対策については、「**消費拡大**」が最も多く、次いで、「**人手不足対策**」、「**事業承継支援**」などが続いた。

○非製造業においては、「**評価する**」と回答したのは、「**旅館**」、「**ホテル業**」、「**燃油小売業**」、「**貨物自動車運送業**」、「**事務機事務用品卸売業**」、「**総合工事業**」、「**金沢市内商店街**」、「**各種商品卸売業**」などの業種の一部で、補助金制度の新設や公共事業費の回復、企業業績の回復などを理由に上げた業種であった。また、期待する経済対策については、「**人手不足対策**」がほぼ全ての業種から回答があり、「**消費拡大**」の回答も次いで多い回答であった。

① 安倍政権の経済政策「アベノミクス」についての評価をお答えください。



② 問1の回答の理由を教えてください。

製造業	
評価すると回答	
景気回復・安定	4
安定した政局運営	2
失業者の減少	1
どちらともいえないと回答	
回復の実感がない・少ない	8
収益が悪い	1
民間需要が伸びない	1
財政規律の緩み・格差拡大	1
人手不足	1

非製造業	
評価すると回答	
景気回復・安定	3
補助金事業の新設	1
公共事業費の回復	1
地価の下げ止まり	1
どちらともいえないと回答	
回復の実感がない・少ない	10
収益が悪い	2

③ 政権に期待する経済対策施策(※複数回答)

製造業		非製造業	
消費拡大	11	人手不足対策	19
人手不足対策	10	消費拡大	12
事業承継支援	8	雇用維持・創出支援	7
販路開拓支援	7	公共事業拡大	6
生産性の向上	7	事業承継支援	5
雇用維持・創出支援	5	資金繰り・金融円滑化支援	4
公共事業拡大	5	販路開拓支援	3
資金繰り・金融円滑化支援	3	創業・ベンチャー支援	2
創業・ベンチャー支援	2	生産性の向上	1
海外展開支援	2	海外展開支援	1
その他	1	その他	1